

大阪府は「2025 日本万国博覧会」誘致を目指しています

万博とは

大阪府では、2025 年の国際博覧会（万博）の誘致をめざしています。

万博とは、BIE（博覧会国際事務局）の承認のもと、国際博覧会条約に基づき開催される博覧会であり、5年に1度開催される規模の大きな登録博覧会と、2つの登録博覧会の間に1度だけ開催される小規模な認定博覧会があります。

そのうち、今回大阪でめざすのは、大規模な登録博覧会です。

国際博覧会条約に基づく2種類の国際博覧会	
登録博覧会	認定博覧会
【大規模博覧会】 <ul style="list-style-type: none">・5年に1回開催・期間は6か月以内 【国内での開催実績】 <ul style="list-style-type: none">・大阪万博（1970）・愛知万博（2005） 【今後の開催予定】 <ul style="list-style-type: none">・ドバイ国際博覧会（2020）	【小規模博覧会】 <ul style="list-style-type: none">・2回の登録博覧会の間に1回開催・期間は3か月以内 【国内での開催実績】 <ul style="list-style-type: none">・沖縄国際海洋博覧会（1975）・国際科学技術博覧会（1985）・国際花と緑の博覧会（1990） 【今後の開催予定】 <ul style="list-style-type: none">・アスタナ国際博覧会（2017）

万博の意義

万博の意義は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界から様々な知恵を一同に集め、その解決策を提言する場としての役割にあります。

かつての万博は、1970年に開催された大阪万博のように、開催国の新製品や新技術を陳列し、その繁栄を誇示する場としての役割が中心であり、「国威発揚型」と呼ばれるものでした。

しかし、21世紀に入り、その意義が問い直されることとなり、冒頭に述べたような「理念提唱型」に変化しました。

万博の意義は時代に合わせて変化しましたが、万博の持つ力は変わりません。万博には、人・モノを呼び寄せる求心力と発信力があります。さらに、万博期間中及びその前後にわたり、世界の人々の活発な交流によりイノベーションを起こさせる力もあります。この力こそ2020年東京オリンピック・パラリンピック後の大阪・関西、そして日本には必要です。

なぜ大阪・関西で万博なのか

2025年に開催される万博で解決すべき人類共通の課題とは何でしょうか。

大阪府では、「健康」と考えています。健康は人類共通の願いです。しかし、日本をはじめとした世界各国は、それぞれ健康に関する課題を抱えています。

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本では、健康寿命と平均寿命の差が課題です。多くの先進諸国に加え、アジアでも、今後、高齢化が急速に進行すると見込まれています。また、発展途上国では、そもそも健康で長生きできる環境づくりが必要です。

一方で、大阪・関西は健康に関連する分野に強みを有しています。ライフサイエンス分野の企業や研究拠点が厚みをもって集積しています。さらに、食・スポーツ・衣料など、健康に密接に関係する産業分野が多様かつ幅広く集積しています。

したがって、大阪・関西の地で万博を開催することで、地域の強みと世界の英知が出会い、万博の持つ力を通じて、誰もが楽しくいきいきと生きられる社会を実現するとともに、万博を起爆剤として、大阪・関西、そして日本の成長につなげたいと考えております。

これまでの取組み・今後の進め方

大阪府が万博誘致の可能性の検討に着手したのは、2014年です。翌2015年には、知事によるミラノ博覧会視察や、BIE事務局長との会談も行いました。

2016年には、国、市長会、町村長会、経済界、学識経験者らをメンバーとした「2025年万博基本構想検討会議」を設置し、めざす万博の姿について検討を重ねてまいりました。そして、11月にそれを「2025日本万国博覧会基本構想案」として取りまとめ、国に提出いたしました。

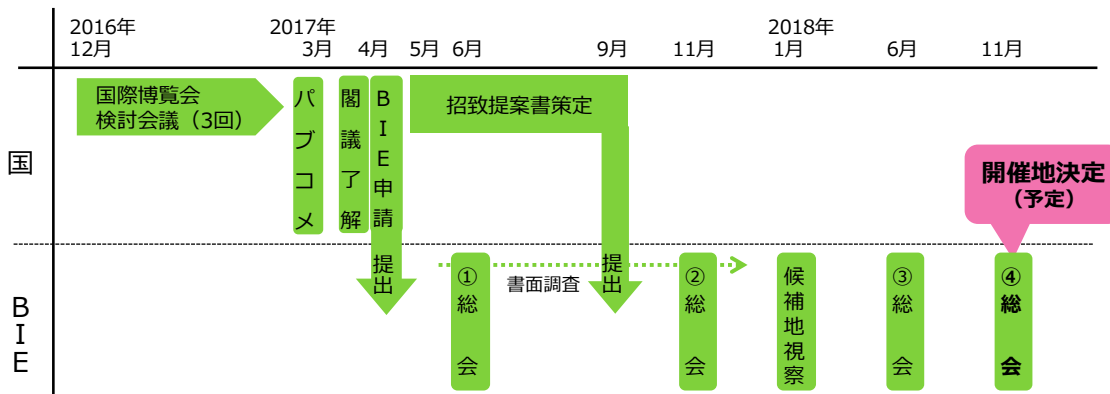
これらの取組みを進めていく中で、関西広域連合、大阪府議会、大阪市会において、万博誘致を実現する旨の決議が行われるなど、地元大阪・関西全体で万博誘致への機運が高まってきました。

基本構想の府案を国に提出した11月以降は、日本全国へもその動きが広がっています。政府では、安倍首相が関係閣僚に対し、積極的に協力して進めるよう指示を出されました。さらに、国会では、昨年12月に超党派の「2025年大阪万国博覧会を実現する国会議員連盟」が発足しました。

そして、3月下旬には、オールジャパン体制での誘致活動を展開する、官民共同の全国組織である誘致委員会が発足することになりましたが、その会長には、経済団体連合会（経団連）の榊原会長に就任頂くことになっています。

今後、2018年秋に予定されている開催地決定に向け、誘致委員会を中心に国内の機運醸成や諸外国に対する大阪・関西のPR活動に取り組んでまいります。

《スケジュール》



どのような万博になるのか

経済産業省では、府の提出した基本構想案を受け、12月に「2025年国際博覧会検討会」を設置し、3月に開催された第3回検討会において、報告書案が示されました。その概要は表2のとおりですが、ここでは、テーマと事業展開について詳しく述べます。

【国検討会報告書の概要】

テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
会期	2025年5月3日～2025年11月3日
会場	夢洲（大阪市ベイエリアの埋立地）
交通アクセス	地下鉄中央線（北港テクノポート線）の延伸 シャトルバス
開催経費	会場建設費約1250億円程度、運営費約800～830億円
来場者数	約2800～3000万人

○テーマについて

府の基本構想案において、テーマ案としていた「人類の健康・長寿への挑戦」について、世界各国からの幅広い支持を得るなどの観点から検討された結果、「健康・長寿」をその重要な要素としつつ、より広い概念として、「いのち輝く未来社会のデザイン」となりました。

○事業運営の方向性

国の報告書案で示された事業運営の方向性は、大阪府の基本構想で打ち出した、参加・体験型をさらに発展させ、①皆で世界を動かす万博、②常識を越えた万博、③誰もが参加しやすい万博 としています。

なお、この万博の会場は、大阪市の夢洲（ゆめしま）ですが、会場だけではなく、大阪・関西全体の各地のコンテンツをつなぎ、関西全体で多彩な参加体験の機会を提供する万博としたいと考えております。

市町村にとっての万博の意義

この万博は、市町村にとっても意義あるものと考えております。

1点目は、地域活性化です。万博開催を機に、インバウンドの市町村への周遊が期待されます。また、万博に向けた技術開発を通じて、ものづくり産業へのインパクトも見込まれます。

2点目は、万博に向け、国などにおいて、健康づくりなどに関する新たな事業が展開されるとともに、基盤整備や研究投資が進むのではないかと考えられます。これらを市町村事業に取り込むことで、市町村の振興を図ることが期待されます。

3点目は、市民の健康増進です。万博に向けて健康づくり事業に取り組むことで、住民の健康増進が期待されます。大阪府でも、万博に向け「健康プラン（仮称）」を市町村の皆様と協力しながら策定し、実践していきたいと考えております。

終わりに

大阪・関西が万博開催の効果を得るためには、万博誘致の成功が大前提となります。そこで、市町村の皆様にも、市町村の広報媒体を活用したPRなど、自ら有する資源を活用した誘致活動をお願いいたします。さらに、万博を一過性のイベントとせず、レガシーとして住民の健康が増進するものになるような取り組みも進めたいと考えております。

市町村に皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

作成担当課：大阪府政策企画部万博誘致推進室